

# アセアン・ギガトレンド株式ファンド

## 運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2025年9月16日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「アセアン・ギガトレンド株式ファンド」は、2025年9月16日に第2期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年9月26日から2045年9月15日までです。	
運用方針	主として、「アセアン株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	アセアン・ギガトレンド株式ファンド	「アセアン株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アセアン株式マザーファンド	東南アジア諸国の金融商品取引所に上場されているアセアン加盟国企業の株式（預託証書を含みます。）のほか、米国の金融商品取引所などに上場されているアセアン加盟国企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	アセアン・ギガトレンド株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アセアン株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<645097>

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 價 額						株組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 謄	中 落 率		
(設定日) 2023年9月26日	円 10,000			円 —		% —	% —	百万円 2,050
1期(2024年9月17日)	10,742			0		7.4	93.5	5,355
2期(2025年9月16日)	14,363			0		33.7	93.5	4,202

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指標はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 價 額			株組入比率	式 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年9月17日	円 10,742		% —		% 93.5
9月末	11,343		5.6		92.7
10月末	11,773		9.6		93.2
11月末	11,746		9.3		92.4
12月末	12,163		13.2		92.2
2025年1月末	11,907		10.8		92.5
2月末	11,911		10.9		94.4
3月末	12,239		13.9		93.8
4月末	11,748		9.4		93.2
5月末	12,360		15.1		92.9
6月末	12,515		16.5		92.0
7月末	13,603		26.6		92.0
8月末	14,148		31.7		95.1
(期 末) 2025年9月16日	14,363		33.7		93.5

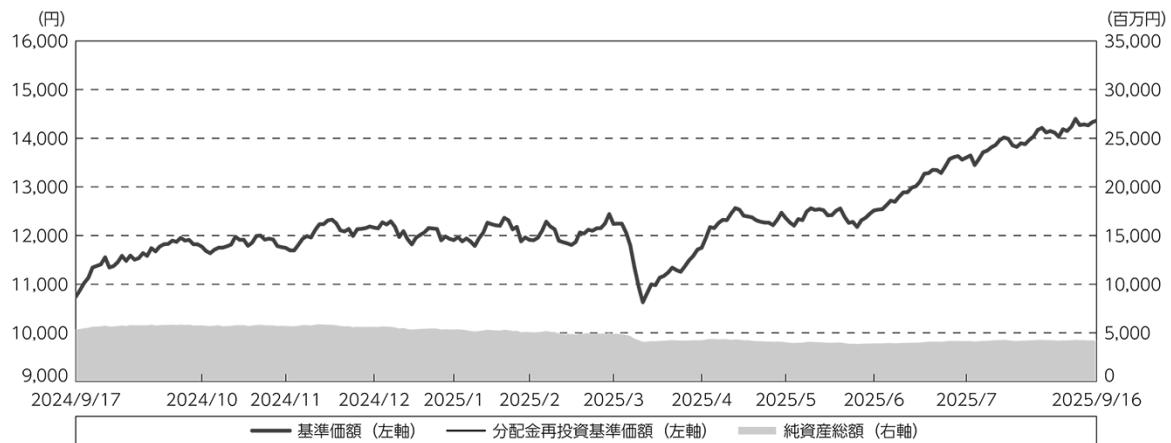
(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2024年9月18日～2025年9月16日)

## 期中の基準価額等の推移



期 首 : 10,742円

期 末 : 14,363円 (既払分配金(税込み) : 0円)

騰落率 : 33.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年9月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、東南アジア諸国の金融商品取引所に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されており、アセアン経済圏の成長に貢献する企業またはその恩恵を受ける企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・シンガポールにおいて株式改革の取り組みが加速したこと。
- ・ASEAN域内のインフレ率と債券利回りが概ね低下・安定したこと。
- ・アメリカドル安を背景にASEAN地域の通貨が概ね堅調に推移したこと。
- ・米中間の貿易休戦を含め、米国と他国との貿易交渉の進展に対する楽観的な見方が広がりつつある中、投資家心理が改善したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・2025年4月にトランプ米国大統領が貿易相手国に対し、市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことを受け、世界的な景気減速懸念が急速に広まったこと。
- ・インドネシアにおいて、財政運営や経済の先行きに対する懸念などから株価が軟調に推移したこと。
- ・タイにおいて、国内政治が不安定となったことが投資家に嫌気されたこと。

## 投資環境

## (株式市況)

期間中、ASEAN株式市場は上昇しました。

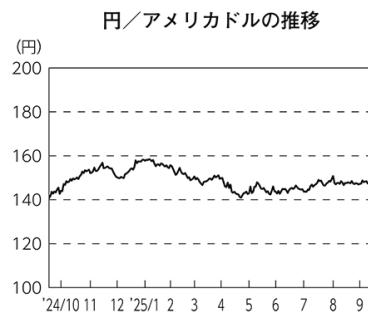
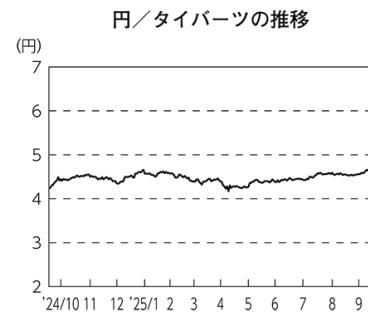
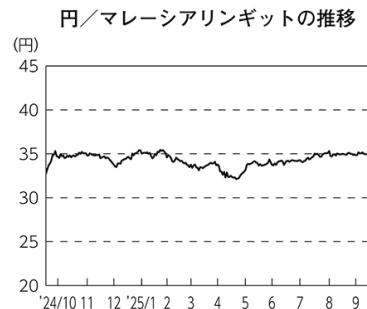
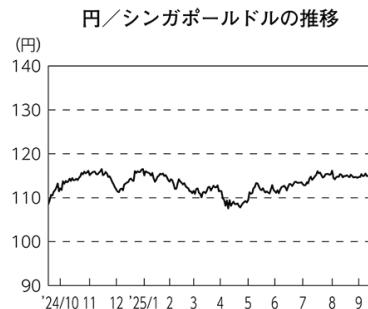
期間の初めから2024年12月にかけては、米国のトランプ大統領の再選を受けて保護主義的な政策の推進、中央銀行の金融緩和のペースに対する不透明感に加え、中国経済に対する不確実性などを背景に上値の重い展開となりました。2025年に入っても、トランプ米国大統領が2期目の任期に入り、投資家が関税政策の影響を見定める中、引き続き上値の重い展開が継続しました。4月に入るとトランプ米国大統領が貿易相手国に対し、市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことを受け、世界的な景気減速懸念が急速に広まることから大幅に下落しました。その後、米中間の貿易休戦も含め、米国と他国との貿易交渉の進展に対する楽観的な見方が広がり、関税による世界経済減速への懸念が和らぎ、投資家心理は改善しました。AI（人工知能）への新たな期待や、米国の利下げサイクルが始まるとの見方などから、世界的に投資家心理が好転し、期間の終わりにかけては堅調な展開となりました。

ASEAN域内において、シンガポールでは、シンガポール金融管理局（MAS）が株式市場開発プログラム（EQDP）を発表しました。このプログラムでは、シンガポールの株式に投資するファンドに対して、総額50億シンガポールドルの資金を配分する仕組みが導入されました。世界的に地政学的リスクや経済の不透明感が続く中、シンガポールは安定した投資先として注目を集めています。一方、インドネシアでは財政運営や経済の先行きに対する懸念が根強く、ASEAN諸国の中では劣後しています。2024年10月に第8代大統領として就任したプラボウォ氏の新政権に対しては、支出重視の政策方針や予算配分の透明性に対する慎重な見方が投資家の間で広がっており、こうした不安定な要素が、インドネシア市場への投資意欲を抑制する一因となっています。タイでは、2024年8月、ペートンターン氏が首相に選出されましたが、隣国カンボジアのファン・セン元首相との電話内容が流出したことにより、政治的混乱が生じました。この出来事は、タイの政治的安定への期待に冷や水を浴びせる形となり、投資家に不安を与えた形となりました。

ASEAN地域の中央銀行は2024年後半から金融緩和を開始しました。フィリピン中央銀行は、2024年8月以降、アジアの中央銀行の中でも最も早く利下げに踏み切りました。インドネシアの中央銀行とタイの中央銀行は、それぞれ9月と10月に初回の利下げを行ないました。マレーシアの中央銀行は、政策金利を2025年7月に3%から2.75%に引き下げました。

## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

### (当ファンド)

当ファンドは、「アセアン株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行なっていません。

### (アセアン株式マザーファンド)

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて上昇しました。

期間中、シンガポールとインドネシアにおける銘柄選別が基準価額の押し上げに貢献しました。シンガポールでは、中長期的に ASEAN 域内で低コスト・低関税の生産拠点を求める製造業の動きにより、同国は外国直接投資（F D I）成長のハブとしての地位を維持すると考えていることから、この投資トレンドの恩恵を受けるとみられる資本財セクターに追加投資を行なっていません。フィリピンでは、国内セクターに注目しており、金融緩和と堅調な通貨の恩恵を最も受けたと考えられる不動産開発業者などを買い付けました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたします。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2024年9月18日～ 2025年9月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,363

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「アセアン株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### (アセアン株式マザーファンド)

A S E A N 地域に対しては、中長期的にポジティブな見方を維持しています。F D I の回帰という長期的な好材料から、同地域を引き続き有望視しています。中国に依存し過ぎていた世界貿易の再構築により、A S E A N はその恩恵を受けるとみており、デジタル化によって支えられた堅調な国内消費ストーリー、また魅力的な F D I の機会が存在していると考えています。A S E A N 域内で行われた成長志向の金融・財政政策は、今後数年にわたって経済成長を安定化させ景気回復が持続する可能性が高まると想定されます。A S E A N 域内のセクターでは、資本財・サービス、E V (電気自動車)、テクノロジー、消費関連に最も強気な見方をしています。

2025年の後半に向けては、インドネシアおよびフィリピン市場に対して前向きなスタンスを取る方針です。世界的な金利低下がA S E A N 市場の支援材料となると見込んでおり、特にインドネシアとフィリピンは、株式および通貨の両面で恩恵を受けやすいと判断しています。シンガポールについては、引き続きポジティブな見通しを維持しています。ただし、年初来の上昇率が他地域を大きく上回り、バリュエーション(株価評価)が高水準にあることから、慎重な姿勢を取り、一部で利益確定を実施しています。シンガポールでは、同国の株式市場開発プログラムの恩恵が期待される中小型株を選好しています。タイについては、政治的不透明感が継続していることから、慎重なスタンスを維持しています。

2025年のベトナム経済は安定的な成長が続くと予想しており、国内総生産(G D P)成長率は年率約7%になるとの見方を維持しています。米国によるベトナム製品に対する20%の関税の影響は限定的とみており、中国からベトナムへのサプライチェーン(供給網)移行も継続すると考えています。さらに、高水準な公共投資およびF D I、政策改革による民間投資の拡大、消費促進への政府の取り組みが成長を支えるとみています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年9月18日～2025年9月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 200	% 1.624	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(101)	(0.823)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	( 94)	(0.768)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	( 4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	85	0.688	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	( 85)	(0.688)	
(c) 有価証券取引税	40	0.322	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	( 40)	(0.322)	
(d) その他の費用	46	0.371	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	( 23)	(0.185)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	( 4)	(0.031)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
（その他の）	( 19)	(0.151)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	371	3.005	
期中の平均基準価額は、12,288円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

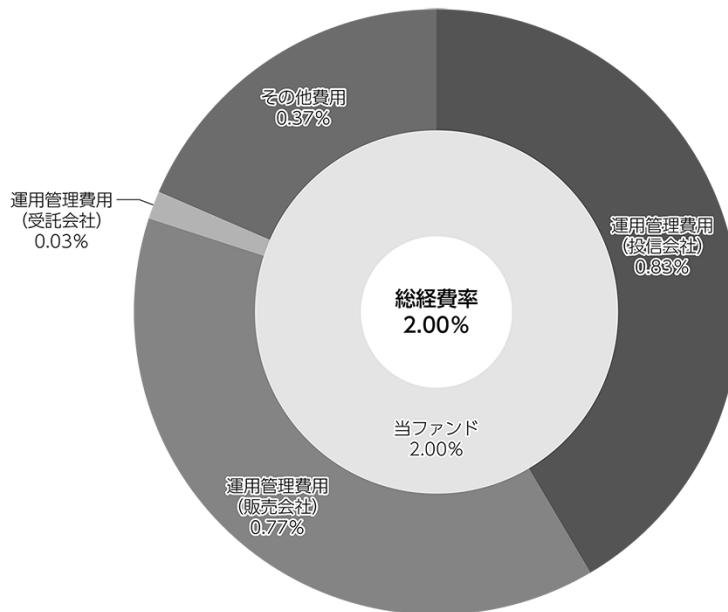
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年9月18日～2025年9月16日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アセアン株式マザーファンド	千口 171,842	千円 216,428	千口 2,224,980	千円 2,785,755

## ○株式売買比率

(2024年9月18日～2025年9月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アセアン株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		16,932,024千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		4,543,776千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		3.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年9月18日～2025年9月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年9月18日～2025年9月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年9月18日～2025年9月16日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2025年9月16日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
アセアン株式マザーファンド	千円 4,814,747	千円 2,761,610	千円 4,122,255

(注) 親投資信託の2025年9月16日現在の受益権総口数は、2,761,610千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2025年9月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
アセアン株式マザーファンド	千円 4,122,255	% 95.3
コール・ローン等、その他	203,997	4.7
投資信託財産総額	4,326,252	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) アセアン株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,147,218千円）の投資信託財産総額（4,209,682千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.53円、1シンガポールドル=115.14円、1マレーシアリンギット=35.0904円、1タイバーツ=4.64円、1フィリピンペソ=2.5795円、1インドネシアルピア=0.009円、1ペトナムドン=0.00559円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	4,326,252,653
アセアン株式マザーファンド(評価額)	116,512,635
未収入金	4,122,255,460
未収利息	87,483,005
未収利息	1,553
(B) 負債	123,867,359
未払解約金	87,745,747
未払信託報酬	34,498,264
その他未払費用	1,623,348
(C) 純資産総額(A-B)	4,202,385,294
元本	2,925,744,181
次期繰越損益金	1,276,641,113
(D) 受益権総口数	2,925,744,181口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,363円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,985,016,081円、期中追加設定元本額は698,548,833円、期中一部解約元本額は2,757,820,733円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.4363円です。

## ○損益の状況 (2024年9月18日～2025年9月16日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取利息	333,818
(B) 有価証券売買損益	333,818
売買益	1,068,915,548
売買損	1,365,995,184
(C) 信託報酬等	△ 297,079,636
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 80,992,468
(E) 前期繰越損益金	988,256,898
(F) 追加信託差損益金	218,302,005
(配当等相当額)	70,082,210
(売買損益相当額)	( 42,061,619)
(G) 計(D+E+F)	( 28,020,591)
(H) 収益分配金	1,276,641,113
次期繰越損益金(G+H)	0
追加信託差損益金	1,276,641,113
(配当等相当額)	70,082,210
(売買損益相当額)	( 44,525,092)
分配準備積立金	( 25,557,118)
	1,206,558,903

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年9月18日～2025年9月16日の期間に当ファンドが負担した費用は21,554,646円です。

(注) 分配金の計算過程(2024年9月18日～2025年9月16日)は以下の通りです。

項目	2024年9月18日～2025年9月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	112,317,816円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	875,939,082円
c. 信託約款に定める収益調整金	70,082,210円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	218,302,005円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,276,641,113円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,363円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

## ○お知らせ

### 約款変更について

2024年9月18日から2025年9月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第60条）
- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
  - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
  - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第59条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

# アセアン株式マザーファンド

## 運用報告書

第2期（決算日 2025年9月16日）  
(2024年9月18日～2025年9月16日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2023年9月26日から原則無期限です。
運用方針	主として、金融商品取引所に上場されているアセアン加盟国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	東南アジア諸国の金融商品取引所に上場されているアセアン加盟国企業の株式（預託証書を含みます。）のほか、米国の金融商品取引所などに上場されているアセアン加盟国企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ファンド概要

主として、東南アジア諸国の金融商品取引所に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されており、アセアン経済圏の成長に貢献する企業またはその恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、ファンドの状況などによっては、上場投資信託証券などに投資する場合があります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<639190>

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 謄 落		株組入比率	純 総 資 産 額
		期 謄	中 率		
(設定日) 2023年9月26日	円 10,000		% —	% —	百万円 1,999
1期(2024年9月17日)	10,937		9.4	95.1	5,265
2期(2025年9月16日)	14,927		36.5	95.3	4,122

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指標はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株組入比率	式 率
		騰	落		
(期 首) 2024年9月17日	円 10,937		% —		% 95.1
9月末	11,566		5.8		94.4
10月末	12,029		10.0		95.3
11月末	12,015		9.9		94.3
12月末	12,466		14.0		93.6
2025年1月末	12,217		11.7		94.1
2月末	12,237		11.9		96.0
3月末	12,596		15.2		95.2
4月末	12,095		10.6		94.8
5月末	12,752		16.6		94.3
6月末	12,932		18.2		93.2
7月末	14,094		28.9		93.3
8月末	14,687		34.3		96.6
(期 末) 2025年9月16日	14,927		36.5		95.3

(注) 謄落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年9月18日～2025年9月16日)

## 基準価額の推移

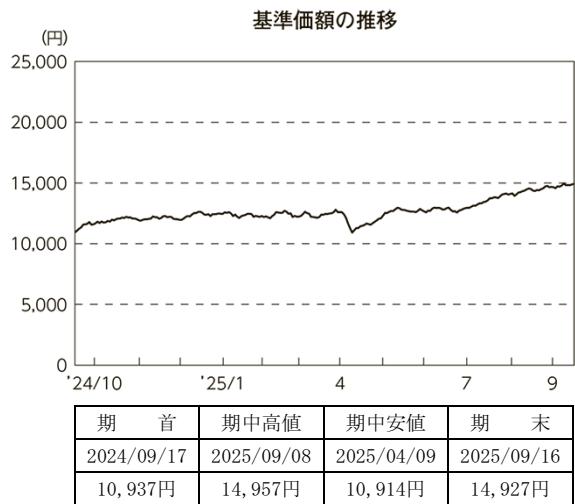
期間の初め10,937円の基準価額は、期間末に14,927円となり、騰落率は+36.5%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・シンガポールにおいて株式改革の取り組みが加速したこと。
- ・ASEAN域内のインフレ率と債券利回りが概ね低下・安定したこと。
- ・アメリカドル安を背景にASEAN地域の通貨が概ね堅調に推移したこと。
- ・米中間の貿易休戦を含め、米国と他国との貿易交渉の進展に対する楽観的な見方が広がりつつある中、投資家心理が改善したこと。



## &lt;値下がり要因&gt;

- ・2025年4月にトランプ米国大統領が貿易相手国に対し、市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことを受け、世界的な景気減速懸念が急速に広まったこと。
- ・インドネシアにおいて、財政運営や経済の先行きに対する懸念などから株価が軟調に推移したこと。
- ・タイにおいて、国内政治が不安定となったことが投資家に嫌気されたこと。

## (株式市況)

期間中、ASEAN株式市場は上昇しました。

期間の初めから2024年12月にかけては、米国のトランプ大統領の再選を受けて保護主義的な政策の推進、中央銀行の金融緩和のペースに対する不透明感に加え、中国経済に対する不確実性などを背景に上値の重い展開となりました。2025年に入ても、トランプ米国大統領が2期目の任期に入り、投資家が関税政策の影響を見定める中、引き続き上値の重い展開が継続しました。4月に入るとトランプ米国大統領が貿易相手国に対し、市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことを受け、世界的な景気減速懸念が急速に広まることから大幅に下落しました。その後、米中間の貿易休戦も含め、米国と他国との貿易交渉の進展に対する楽観的な見方が広がり、関税による世界経済減速への懸念が和らぎ、投資家心理は改善しました。AI（人工知能）への新たな期待や、米国の利下げサイクルが始まるとの見方などから、世界的に投資家心理が好転し、期間の終わりにかけては堅調な展開となりました。

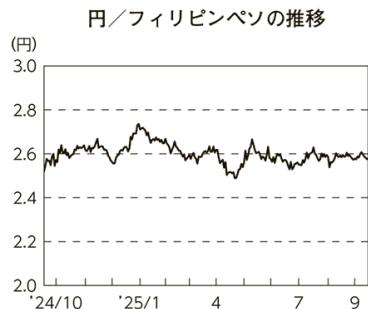
ASEAN域内において、シンガポールでは、シンガポール金融管理局（MAS）が株式市場開発プログラム（EQDP）を発表しました。このプログラムでは、シンガポールの株式に投資するファンドに対して、総

額50億シンガポールドルの資金を配分する仕組みが導入されました。世界的に地政学的リスクや経済の不透明感が続く中、シンガポールは安定した投資先として注目を集めています。一方、インドネシアでは財政運営や経済の先行きに対する懸念が根強く、A S E A N諸国の中では劣後しています。2024年10月に第8代大統領として就任したプラボウォ氏の新政権に対しては、支出重視の政策方針や予算配分の透明性に対する慎重な見方が投資家の間で広がっており、こうした不安定な要素が、インドネシア市場への投資意欲を抑制する一因となっています。タイでは、2024年8月、ペートンターン氏が首相に選出されましたが、隣国カンボジアのフン・セン元首相との電話内容が流出したことにより、政治的混乱が生じました。この出来事は、タイの政治的安定への期待に冷や水を浴びせる形となり、投資家に不安を与えた形となりました。

A S E A N地域の中央銀行は2024年後半から金融緩和を開始しました。フィリピン中央銀行は、2024年8月以降、アジアの中央銀行の中でも最も早く利下げに踏み切りました。インドネシアの中央銀行とタイの中央銀行は、それぞれ9月と10月に初回の利下げを行ないました。マレーシアの中央銀行は、政策金利を2025年7月に3%から2.75%に引き下げました。

## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## ポートフォリオ

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて上昇しました。

期間中、シンガポールとインドネシアにおける銘柄選別が基準価額の押し上げに貢献しました。シンガポールでは、中長期的にASEAN域内で低コスト・低関税の生産拠点を求める製造業の動きにより、同国は外国直接投資(FDI)成長のハブとしての地位を維持すると考えていることから、この投資トレンドの恩恵を受けるとみられる資本財セクターに追加投資を行ないました。フィリピンでは、国内セクターに注目しており、金融緩和と堅調な通貨の恩恵を最も受けると考えられる不動産開発業者などを買い付けました。

## ○今後の運用方針

ASEAN地域に対しては、中長期的にポジティブな見方を維持しています。FDIの回帰という長期的な好材料から、同地域を引き続き有望視しています。中国に依存し過ぎていた世界貿易の再構築により、ASEANはその恩恵を受けるとみており、デジタル化によって支えられた堅調な国内消費ストーリー、また魅力的なFDIの機会が存在していると考えています。ASEAN域内で行われた成長志向の金融・財政政策は、今後数年にわたって経済成長を安定化させ景気回復が持続する可能性が高まると想定されます。ASEAN域内のセクターでは、資本財・サービス、EV(電気自動車)、テクノロジー、消費関連に最も強気な見方をしています。

2025年の後半に向けては、インドネシアおよびフィリピン市場に対して前向きなスタンスを取る方針です。世界的な金利低下がASEAN市場の支援材料となると見込んでおり、特にインドネシアとフィリピンは、株式および通貨の両面で恩恵を受けやすいと判断しています。シンガポールについては、引き続きポジティブな見通しを維持しています。ただし、年初来の上昇率が他地域を大きく上回り、バリュエーション(株価評価)が高水準にあることから、慎重な姿勢を取り、一部で利益確定を実施しています。シンガポールでは、同国の株式市場開発プログラムの恩恵が期待される中小型株を選好しています。タイについては、政治的不透明感が継続していることから、慎重なスタンスを維持しています。

2025年のベトナム経済は安定的な成長が続くと予想しており、国内総生産(GDP)成長率は年率約7%になるとの見方を維持しています。米国によるベトナム製品に対する20%の関税の影響は限定的とみており、中国からベトナムへのサプライチェーン(供給網)移行も継続すると考えています。さらに、高水準な公共投資およびFDI、政策改革による民間投資の拡大、消費促進への政府の取り組みが成長を支えるとみています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年9月18日～2025年9月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 88 (88)	% 0.699 (0.699)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	41 (41)	0.327 (0.327)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	43 (24) (19)	0.341 (0.188) (0.153)	(c) その他の費用=期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	172	1.367	
期中の平均基準価額は、12,640円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## ○売買及び取引の状況

(2024年9月18日～2025年9月16日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 2,393	千アメリカドル 2,156	百株 2,649	千アメリカドル 5,088
	シンガポール	161,732 ( 999)	千シンガポールドル 25,947 ( 21)	158,856 ( 60,000)	千シンガポールドル 31,630 ( 2,100)
	マレーシア	154,873 ( 3,193)	千マレーシアリンギット 23,181 ( —)	169,121	千マレーシアリンギット 25,660
	タイ	184,846	千タイバーツ 192,998	291,950	千タイバーツ 245,813
	フィリピン	35,757	千フィリピンペソ 173,078	171,482	千フィリピンペソ 388,691
	インドネシア	5,547,266 ( 55,832)	千インドネシアルピア 204,261,449 ( —)	5,313,944	千インドネシアルピア 219,017,200
	ベトナム	8,435 ( 209)	千ベトナムドン 31,973,906 ( —)	6,545	千ベトナムドン 36,193,957

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年9月18日～2025年9月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	16,932,024千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,543,776千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年9月18日～2025年9月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年9月18日～2025年9月16日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2025年9月16日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ) FABRINET SEA LTD-ADR	百株 14 340	百株 8 91	千アメリカドル 302 1,741	千円 44,595 256,905	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 一般消費財・サービス流通・小売り		
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	355	99	2,043	301,500		
(シンガポール) CENTURION CORP LTD CITY DEVELOPMENTS LTD COMFORTDELGRO CORP LTD CSE GLOBAL LTD DBS GROUP HOLDINGS LTD FIRST RESOURCES LTD GENTING SINGAPORE LTD INFO-TECH SYSTEMS INTEGRATOR JAPFA LTD KEPPEL LTD SEMCORP INDUSTRIES LTD SATS LTD SINGAPORE EXCHANGE LTD SINGAPORE POST LTD SINGAPORE TECH ENGINEERING UMS INTEGRATION LTD UNITED OVERSEAS BANK LTD UOL GROUP LTD VENTURE CORP LTD	— — — 11,508 1,134 — — — 60,000 — 3,720 3,597 644 15,761 4,291 — 525 — —	4,220 533 6,097 8,207 658 4,562 7,182 5,209 — 1,818 1,163 — — — — 2,656 — 1,789 268	742 361 908 607 3,382 761 542 481 — 1,590 714 — — — — 358 — 1,386 367	85,516 41,608 104,599 69,927 389,417 87,719 62,433 55,478 — 183,158 82,219 — — — — 65,190 41,284 159,638 42,367	不動産管理・開発 不動産管理・開発 運輸 ソフトウェア・サービス 銀行 食品・飲料・タバコ 消費者サービス ソフトウェア・サービス 食品・飲料・タバコ 資本財 公益事業 運輸 金融サービス 運輸 資本財 半導体・半導体製造装置 銀行 不動産管理・開発 テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	101,180	45,055	12,771	1,470,560		
(マレーシア) ECO WORLD DEVELOPMENT GROUP GAMUDA BHD HUME CEMENT INDUSTRIES BHD INARI AMERTRON BHD KELINGTON GROUP BHD MALAYAN CEMENT BHD YTL POWER INTERNATIONAL BHD	15,110 3,193 9,359 6,186 — — 6,383	5,591 5,343 9,278 — 5,768 3,196 —	1,218 3,013 3,117 — 3,033 1,917 —	42,769 105,743 109,391 — 106,463 67,289 —	不動産管理・開発 資本財 素材 半導体・半導体製造装置 資本財 素材 公益事業		
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	40,231	29,176	12,301	431,656		
(タイ) ASIAN ALLIANCE INTERNAT-NVDR CHAROEN POKHAND FOODS-NVDR MOSHI MOSHI RETAIL CORP-NVDR SABINA PCL-NVDR STECON GROUP PCL-NVDR THAI FOODS GROUP PCL-NVDR TIPCO ASPHALT PUB CO L-NVDR	52,453 18,830 — 9,158 — 80,913 —	— — 4,632 — 43,429 — 6,189	— — 19,107 — 38,434 — 9,531	— — 88,656 — 178,336 — 44,224	食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ 一般消費財・サービス流通・小売り 耐久消費財・アパレル 資本財 食品・飲料・タバコ 素材		
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	161,354	54,250	67,072	311,217		

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
				邦貨換算金額		
(フィリピン)						
ACEN CORP	百株 99,925	百株 —	千フィリピンペソ —	千円 —		公益事業
AYALA LAND INC	—	15,025	41,994	108,325		不動産管理・開発
CENTURY PACIFIC FOOD INC	5,305	—	—	—		食品・飲料・タバコ
CITICORE RENEWABLE ENERGY CO	77,110	40,120	17,251	44,500		公益事業
FIRST GEN CORPORATION	—	4,939	8,050	20,766		公益事業
GT CAPITAL HOLDINGS INC	788	471	30,761	79,348		資本財
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	588	—	—	—		運輸
MANILA ELECTRIC COMPANY	1,011	—	—	—		公益事業
METROPOLITAN BANK & TRUST	8,174	—	—	—		銀行
PLDT INC	129	—	—	—		電気通信サービス
SM PRIME HOLDINGS INC	8,850	5,601	13,358	34,457		不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	201,881	66,156	111,416	287,399	
(インドネシア)						
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	—	16,446	9,250,875	83,257		資本財
BUKALAPAK.COM PT TBK	—	511,098	7,922,019	71,298		一般消費財・サービス流通・小売り
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	43,356	68,315	6,694,870	60,253		不動産管理・開発
CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TB	10,916	—	—	—		食品・飲料・タバコ
DHARMA POLIMETAL TBK PT	—	46,538	4,653,800	41,884		自動車・自動車部品
ELANG MAHKOTA TEKNOLOGI TBK	—	98,179	12,468,733	112,218		メディア・娯楽
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	11,613	—	—	—		食品・飲料・タバコ
PT INDOFOOD SUKSES MAK TBK	34,509	14,341	10,970,865	98,737		食品・飲料・タバコ
VALE INDONESIA TBK PT	—	12,318	5,284,422	47,559		素材
JAPFA COMFEED INDONESIA-TBK PT	89,914	—	—	—		食品・飲料・タバコ
KALBE FARMA TBK PT	43,825	—	—	—		医薬・バイオケンロジー・ライフケンス
MASTERSYSTEM INFOTAMA PT	98,958	69,638	10,654,614	95,891		ソフトウェア・サービス
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	—	36,164	9,113,328	82,019		素材
MEDIKALOKA HERMINA TBK PT	62,214	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	—	10,771	7,647,410	68,826		素材
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	800,000	450,000	13,770,000	123,930		メディア・娯楽
SUMMARECON AGUNG TBK PT	—	150,651	6,990,206	62,911		不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,195,305	1,484,459	105,421,142	948,790	
(ベトナム)						
FPT CORP	744	—	千ベトナムドン —	—		ソフトウェア・サービス
HOA PHAT GROUP JSC	—	3,083	9,356,905	52,305		素材
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	1,164	—	—	—		一般消費財・サービス流通・小売り
NAM LONG INVESTMENT CORP	988	1,770	7,301,250	40,813		不動産管理・開発
PHU NHUAN JEWELRY JSC	—	923	8,140,860	45,507		耐久消費財・アパレル
IDICO CORP JSC	1,097	1,399	6,127,620	34,253		資本財
IDICO CORP JSC(N)	—	209	919,143	5,138		資本財
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	1,292	—	—	—		エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,285	7,384	31,845,778	178,017	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,705,591	1,686,581	3,929,142	<95.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2025年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,929,142	% 93.3
コール・ローン等、その他	280,540	6.7
投資信託財産総額	4,209,682	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,147,218千円)の投資信託財産総額(4,209,682千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1アメリカドル=147.53円、1シンガポールドル=115.14円、1マレーシアリンギット=35.0904円、1タイバーツ=4.64円、1フィリピンペソ=2.5795円、1インドネシアルピア=0.009円、1ベトナムドン=0.00559円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円
コール・ローン等	4,252,484,692
株式(評価額)	259,747,423
未収入金	3,929,142,398
未収配当金	60,310,214
未収利息	3,283,825
未取利息	832
(B) 負債	130,346,472
未払金	42,863,467
未払解約金	87,483,005
(C) 純資産総額(A-B)	4,122,138,220
元本	2,761,610,143
次期繰越損益金	1,360,528,077
(D) 受益権総口数	2,761,610,143口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,927円

(注) 当ファンの期首元本額は4,814,747,323円、期中追加設定元本額は171,842,835円、期中一部解約元本額は2,224,980,015円です。

(注) 2025年9月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。  
・アセアン・ギガトレンド株式ファンド 2,761,610,143円

(注) 1口当たり純資産額は1.4927円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○損益の状況 (2024年9月18日～2025年9月16日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 164,295,704
受取配当金	155,948,940
受取利息	6,807,051
その他収益金	1,539,713
(B) 有価証券売買損益	1,277,996,611
売買益	1,906,513,783
売買損	△ 628,517,172
(C) 保管費用等	△ 16,494,823
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,425,797,492
(E) 前期繰越損益金	450,919,992
(F) 追加信託差損益金	44,585,879
(G) 解約差損益金	△ 560,775,286
(H) 計(D+E+F+G)	1,360,528,077
次期繰越損益金(H)	1,360,528,077

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

### 約款変更について

2024年9月18日から2025年9月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
  - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
  - ②「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」に運用指図権限を委託しておりますが、当社の社名変更に伴ない、当該運用委託先の社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」に変更いたしました。(第16条)
  - ③法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
  - ④当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)」から「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」に変更いたしました。(第53条)